

平成 29 年度 行政経営方針

～市民の英知とともに、未来の芽を育み、発信よう～^{つたえ}

1 基本的な考え方

(1) 第六次前橋市総合計画改訂版の総括

超高齢社会と人口減少社会が現実のものとなり、多様化・高度化する行政課題への的確な対応が迫られています。

本市の人口も既に減少局面へ突入しており、現状のまま人口減少が進んだ場合、2010年に約34万だった人口が2040年には約28万人、2060年には約22万人にまで減少すると推計されているため、平成27年度に策定した県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）に基づき、これまでにない危機感と当事者意識を持って地方創生に取り組んでいます。

これまで本市では平成25年度を初年度とし平成29年度を目標年度とする「第六次前橋市総合計画改訂版」を策定し、目指すべき将来都市像である「生命都市いきいき前橋」の実現に向け、市民とともに様々な取り組みを進めてきました。

計画期間の最終年度となる平成29年度は、人口減少の克服と地域の活性化に向けた地方創生の取り組みに併せて第六次前橋市総合計画改訂版に位置付けた事業の総括を行い、各事業の効果検証及び次期総合計画へ盛り込むべき事業の検討を行います。

(2) 市政運営における重点施策の選定

これまでの行政運営は、「事業を計画し、その事業にどれだけ予算をつけ、どれだけ事業を実施したのか」という行政サービスの量に重点が置かれていました。しかしながら、本格的な少子高齢社会や人口減少社会の到来を迎え、市の財政状況がますます厳しくなる中、これまでのような行政運営を行うことは困難な状況にあります。

これからは、限りある財源を有効に活用しながら、行政サービスの質を向上させていくことが重要であり、そのためには、「事業を計画 (PLAN)」し、「その事業にどれだけ予算をつけ、どれだけ事業を実施したのか (DO)」に加え、「仕事を振り返って評価 (CHECK)」し、「評価した結果を次年度の予算編成や事業執行に反映していく (ACTION)」ことが不可欠です。

目指すべき将来都市像の実現に向け、予算編成との連動を図りながら、平成29年度は何に注力していくのかという観点から市政の重点施策を選定し、「選択と集中」や「成果志向」の視点に立った先見性ある行政経営の仕組みを構築します。

2 平成 29 年度 行政経営方針

こうした市政を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、本市が進むべき方向性を示す道標となる「第六次前橋市総合計画改訂版」を着実に推進するため、平成 29 年度においては、以下 3 つの施策を「重点施策」として選定し、特に力点を置いて取り組んでいきます。

重点施策 1：市民サービスの充実により、「暮らしの質感」を高めます

重点施策 2：市民のやる気をサポートし、「稼ぐ力」を生み出します

重点施策 3：「官民連携」のもと、まちの姿を変えていきます

(1) 各重点施策の内容

重点施策 1：市民サービスの充実により、「暮らしの質感」を高めます

- 子育て世代包括支援センター（まえサポ）を中心とした「切れ目のない子育て支援」
- 地域寺子屋や赤城山ろく里山学校による「地域と密着した教育の充実」
- 健康づくり事業と介護予防活動を通じた「健康寿命の延伸」
- 医療・介護・福祉の連携による「地域包括ケアシステムの構築」
- マイナンバー制度と連携した「ICT の活用によるまちづくり」
- 地域公共交通ネットワークの再構築と連動した「都市のコンパクト化」

重点施策 2：市民のやる気をサポートし、「稼ぐ力」を生み出します

- ジョブセンターまえばしや前橋市創業センターを拠点とした「就労・創業支援」
- 農業者の所得向上に向けた、赤城の恵ブランドをはじめとする「6次産業化支援」
- 地域特性を生かした新エネルギー導入による「エネルギーの地産地消」

重点施策 3：「官民連携」のもと、まちの姿を変えていきます

- DMO との連携やスローシティの推進による「赤城山の魅力の再発見」
- 広瀬川河畔の整備や民間主導の再開発を通じた「中心市街地の再生」
- 日赤病院跡地のまちづくりを核とする「生涯活躍のまちの実現」
- 市内外からの人の流れを生み出す魅力の発信拠点「新たな道の駅の設置」

【参考】分野別の重点事業（重点施策に加え、各分野における優先度の高い事業を列挙）

(1) 暮らしの基盤・安全安心

事業名	概要
<input type="checkbox"/> まちなか定住促進施策の検討・実施	市街地総合再生計画に基づき、民間再開発事業によるまちなか居住の促進や都市機能の集約を図ります。
<input type="checkbox"/> 土地区画整理事業（市施行）の実施	道路や公園等の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進を図るとともに、都市防災に強い安全安心な市街地整備を推進します。
<input type="checkbox"/> 空き家対策事業	空き家対策補助制度を継続し、空き家の活用や老朽空き家の除却を促すなど、空き家対策事業を実施します。
<input type="checkbox"/> 橋りょう長寿命化計画の推進	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予算の平準化に努めながら、橋りょうの長寿命化を図ります。
<input type="checkbox"/> 地域公共交通ネットワークの再構築	「地域公共交通網形成計画」を策定し、コンパクトなまちづくりと一体となった地域公共交通ネットワークの再構築を進めます。
<input type="checkbox"/> 老朽水道施設等の更新	老朽铸铁管の漏水・耐震対策を図るため、国の財政措置を有効に活用しつつ、敷島浄水場を含めた水道施設等の計画的な更新を進めます。
<input type="checkbox"/> 下水道施設の地震対策	緊急度の高い重要な下水道施設の耐震化を計画的に実施するとともに、被災時に被害の最小化を図る取り組みを進めます。
<input type="checkbox"/> 防災対策の充実・強化	指定避難所の機能強化及び計画的な訓練を行うとともに、出前講座や自主防災会の活動支援に取り組み、自助・共助による防災力の強化を図ります。
<input type="checkbox"/> 中心市街地の客引き等の防止対策	中心市街地における客引き・客待ちを防止するための対策（条例制定、職員による巡視、啓発活動等）を行います。
<input type="checkbox"/> ドクターカーの運用	専従職員を配置したドクターカーの運用を継続することにより、早期医療介入による救命率の向上及び後遺症の軽減を図ります。
<input type="checkbox"/> 消防団員の確保	新入団員の加入を促進するとともに、消防団員の安全管理及び活動環境の整備を行い、消防団員の確保に取り組みます。

(2) 環境共生

事業名	概要
<input type="checkbox"/> ごみの資源化の推進	これまでの資源化の取り組みに加えて、衣類等や使用済小型家電の回収量を増やすための工夫とともに資源ごみの分別を徹底することにより、ごみの資源化率の向上を図ります。
<input type="checkbox"/> 新エネルギーの導入促進	水資源等の新エネルギー導入の推進により、創エネに取り組むとともに、省エネの分野においても、地中熱等の熱利用に取り組みます。

(3) 健康・福祉

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 特定健康診査、特定保健指導等の実施	「データヘルス計画」に基づいた生活習慣病の重症化予防を進めるとともに、特定健診受診率や特定保健指導実施率の向上を図ります。
<input type="checkbox"/> 子育て支援の充実	「子育て世代包括支援センター（まえサポ）」を中心とした総合的な支援体制の充実を図ることにより、切れ目のない子育て支援を提供します。
<input type="checkbox"/> 地域包括ケアシステムの構築	地域支援事業を充実し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を構築します。
<input type="checkbox"/> 生涯活躍のまち構想の推進	日赤病院跡地を先駆的な拠点として、東京圏からの移住者と地域住民が共に生きがいを持って、生涯活躍できる新たな地域づくりに取り組めます。

(4) 産業活力

事業名	概要
<input type="checkbox"/> 総合的就職支援事業	ジョブセンターまえばしを拠点として、若者や子育て女性への就職支援と定着支援の更なる充実を図ります。

□中心市街地の空洞化対策	活力と魅力のある中心市街地の形成に向けて、支援制度の見直しを行い、空洞化対策の充実を図ります。
□6次産業化支援	市内農業者が6次産業化を推進するための支援を行い、農林水産物の地産地消と高付加価値化の推進を図ります。
□農産物直売所支援事業	個性を發揮した特色ある直売所となるよう支援を検討するとともに、施設保全計画を作成し、計画的な修繕を行い、リニューアル等を支援します。
□赤城山観光振興事業	DMOとの連携やスローシティの推進を通じ、赤城山の魅力を再発見し、観光分野のみならず、農業など関連分野を含めた地域の活性化を図ります。
□新たな道の駅の設置	新たな道の駅設置を推進することにより、市内外からの人の流れを創出し、地域経済の好循環をもたらします。

(5) 教育・文化

事業名	概要
□コミュニティセンターの充実	地域の絆作り、活力ある地域社会を構築するため、コミュニティセンターの機能を地域の活動拠点として高めていきます。
□地域寺子屋事業	地域における中学生への学習支援活動を通して、生徒が自分の学力を伸ばすとともに、社会生活の基礎知識や人との関わりなどの社会性や人間性を育み、地域コミュニティの活性化につなげます。
□赤城山ろく里山学校	赤城山ろくを中心とした里山での体験活動を通じて、地域全体で子どもを育てる体制づくりを推進するとともに、子どもと大人の交流等を通してふるさとに誇りと愛着を持つ心を育てます。
□特別支援教育	特別支援教育体制の充実に向け、学校や教育相談機関との連携の強化を図り、巡回相談等を実施するとともに、学校における障害者への差別の解消に向けた取組を推進します。
□オリンピック等キャンプ地誘致事業	スポーツ振興、国際感覚の向上及び地域活性化を図るため、2020東京オリンピック・パラリンピック、2019ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致活動に取り組みます。
□まちなか文化芸術・歴史空間の創生	中心市街地の観光スポットである前橋文学館・アーツ前橋・臨江閣を広瀬川河畔でつなぎ、文化芸術と歴史を核としたまちなか回遊や居住人口の増加を図ります。

(6) 協働・行政経営

事業名	概要
□地域おこし協力隊の活用	市外の人材を活用し、地域の魅力を市外に発信することにより、移住・定住促進や地域の活性化を図ります。
□行財政改革の推進	行財政改革推進計画(28~30年度)に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化、組織機構の見直し等に努め、スリムで効率的な行政運営体制の構築を図ります。
□ファシリティマネジメントの推進	市有施設の長寿命化を推進するとともに、複合化を含めた有効活用や保有総量の適正化について整理検討を行うなど、公資産活用(ファシリティマネジメント)の推進を図ります。
□自主財源の確保	市税の適正な賦課徴収や税外収入の確保に加え、新規分野の開拓による新たな有料広告の確保やネーミングライツの拡大を検討するなど、自主財源確保を推進します。
□第七次前橋市総合計画の策定	長期的な行政運営の指針を示すため、平成30年度からスタートする次期総合計画の策定を行います。
□前橋版総合戦略の推進	前橋版総合戦略に位置づけた事業を推進することにより、地方創生の取り組みを進めます。
□ICTを活用したまちづくりの推進	ICTを活用したまちづくりを推進するため、マイナンバーカードの普及拡大とともに、母子健康情報サービスの利用拡大を図ります。